

コロナの終焉後、これまでの社会のあり方を反省し、一極集中や中央集権、経済優先から地域分散や地方分権、生活優先の社会に転換する必要があります。

新たな地域政策を提案したいと思います。

具体策その一

工場誘致と住宅移転を促進

大都市部や海外の生産拠点、住宅を但馬に誘致し、雇用促進、地域商工業の活性化を図る。アクセス改善のため、①豊岡自動車と山陰近畿自動車道(香住～宮津)の接続と早期の完成をめざす。②このとり但馬空港のジェット化を推進する。

但馬のためでもあるが、日本経済にとって重要課題だ。

大都市部の過密解消と南海トラフ地震のリスク分散、海外工場の国内回帰は今や国家的課題です。但馬は地域資源を活かした製造業をはじめ、生産拠点としての条件を有しています。

「内部留保活用経済国土再生計画」を提言

発生が予想される巨大地震は、都市臨海部の工業地帯を壊滅させ、大企業は海外にある既存

工場に生産拠点を移すものと思われれます。傘下の中小企業と雇用は大打撃を受け、日本経済は壊滅します。

460兆円の内部留保を有する大企業に地方への投資を促すために投資減税を実施します。工場や従業員住宅等の地方移転によって、リスク回避と内需拡大、さらに過密過疎のアンバランスを解消することが期待できます。
(ホームページ参照)

具体策その二

過疎地の地域社会と暮らしを公費で守る

但馬の魅力を伝承する地域ほど過疎と高齢化が進展し、国土保全や農林漁業、地域文化、コミュニティにまで赤信号が灯っています。暮らしや伝統文化を育ててきた日本人の原点とも言うべき資産を守ることは、今を生きる者の役目だと考えます。

定住促進とともに他所から人を呼び込み、豊かな資源と地域文化を継承し、「農業・観光立国」を実現したい。国土、農林漁業と食、地域文化やコミュニティを守りたいと考えます。

「農山漁村ベーシックインカム」を提言

ベーシックインカムとは、すべての人に最低限の生活費を国が支給する(一般的に1人月額7万円と言われる)という制度で、一部の国で実証実験が行われています。

まずは過疎が進行する農山漁村に限定してこれを実施し、居住者には休耕田の耕作や環境整備やコミュニティの維持など能力に応じた貢献をお願いする政策です。
(ホームページ参照)

但馬の未来を語ろう

日本の文化が世界から称賛されています。但馬は世界に誇る農水産資源に恵まれています。それらを育ててきたのは但馬の自然環境や文化、暮らしだと思えます。若者が定着できる産業と雇用環境をつくり、豊かな文化や伝統、暮らしを存続できる地域政策を提案し、実現させたいと決意しています。

コロナに思う、政治の責任

コロナ禍が世界から伝えられる中、各国政府の対応とコロナ被害の状況に大きな差があることが分かります。

国民が大きな声を上げながら、なぜPCR検査が不十分なのか。休業要請をしながら補償が中途半端なのか。なぜこんなにもスピードが遅いのか。本当に歯がゆい思いです。

緊急時、政治が如何なる判断基準でどう行動したのか、政治の本質と力量が問われています。

相談窓口

相談内容	問い合わせ先	電話番号
		受付時間
予防・検査・医療	兵庫県	078-362-9980
	コールセンター	24時間対応
緊急事態措置等	緊急事態措置	078-362-9921
	コールセンター	平日9時～18時
休業要請	経営継続支援金	078-361-2281
	相談ダイヤル	9時～17時
経営・融資・全般	産業活性化センター相談窓口	078-977-9079
		平日9時～18時
	兵庫県 よろず支援拠点	078-977-9085
		080-1400-9153
平日9時～18時		
土日祝9時～17時		
中小企業融資	兵庫県	078-362-3321
	地域金融室	平日9時～17時30分
雇用	労働局総合	078-367-0850
	相談コーナー	平日9時～17時
DV被害	DV相談ナビ	0570-0-55210
		各地の相談機関に転送
児童虐待	虐待対応	189
	ダイヤル	各地の相談機関に転送

ホームページをお訪ね下さい。

ツイッター
ブログ
YouTube
FaceBook



梶原やすひろ事務所

丹波篠山市西岡屋甲 570-2
TEL 079-552-7107 FAX 079-554-1700

梶原やすひろ豊岡事務所

豊岡市日高町西芝 223-1

E-mail seiji@kajiwarayasuhiro.jp